

令和 7 事業年度

# 事業報告書

第 2 2 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 琉球大学

## 目 次

|     |                                        |    |
|-----|----------------------------------------|----|
| I   | 法人の長によるメッセージ                           | 1  |
| II  | 基本情報                                   |    |
| 1.  | 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等  | 2  |
| 2.  | 沿革                                     | 4  |
| 3.  | 設立に係る根拠法                               | 4  |
| 4.  | 主務大臣（主務省所管局課）                          | 4  |
| 5.  | 組織図                                    | 5  |
| 6.  | 所在地                                    | 6  |
| 7.  | 資本金の額                                  | 6  |
| 8.  | 学生の状況                                  | 6  |
| 9.  | 教職員の状況                                 | 6  |
| 10. | ガバナンスの状況                               | 7  |
| 11. | 役員等の状況                                 | 9  |
| III | 財務諸表の概要                                |    |
| 1.  | 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 13 |
| 2.  | 目的積立金の申請状況及び使用内訳等                      | 22 |
| 3.  | 重要な施設等の整備等の状況                          | 22 |
| 4.  | 予算と決算との対比                              | 23 |
| IV  | 事業に関する説明                               |    |
| 1.  | 財源の状況                                  | 23 |
| 2.  | 事業の状況及び成果                              | 23 |
| 3.  | 業務運営上の課題・リスク及びその対応策                    | 31 |
| 4.  | 社会及び環境への配慮等の状況                         | 32 |
| 5.  | 内部統制の運用に関する情報                          | 33 |
| 6.  | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細                     | 34 |
| 7.  | 翌事業年度に係る予算                             | 39 |
| V   | 参考情報                                   |    |
| 1.  | 財務諸表の科目の説明                             | 40 |
| 2.  | その他公表資料等との関係の説明                        | 42 |

## 国立大学法人琉球大学事業報告書

### I 法人の長によるメッセージ

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。開学以来の伝統である Land Grant University の理念のもと、地域との共生・協働による「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の地理的強みを発揮し、熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指し教育研究活動等を着実に、また、発展的に推進してきた。

令和 7 事業年度は、大学病院の西普天間キャンパスへの移転・開院を経て、新たな医療・教育・研究拠点として本格的な運用を開始した重要な年度である。沖縄県内で唯一の特定機能病院として、高度で質の高い医療サービスを提供するとともに、医学部における教育・研究活動も同キャンパスにおいて本格展開している。今後も沖縄県や近隣自治体と連携し、西普天間住宅地区跡地の整備を推進し、「沖縄健康医療拠点」として地域医療及び健康づくりへの更なる貢献を図る。

教育面では、少子化の時代における教育の質向上の一環として、学生一人ひとりの学修成果の可視化に取り組む教学マネジメント推進室の活動を本格的に開始した。同室は、学内調査・アンケート等の整理のほか、学生が自らの学修過程を振り返るツールとなる「ディプロマ・サプリメント方針（案）」の検討、学修成果への多角的な評価を可能にするアセスメントテスト（GPS-A）の試行を通じて、本学の「グローバルシティズンカリキュラム（URGOC）」を主軸とする学修成果の可視化を目指している。

研究面では、研究担当理事を中心に「研究活性化マスタープラン」を策定し、各部局等を訪問して研究活動の現状共有を行うなど、研究力向上の取組に着手した。令和 7 年 7 月には、研究推進と地域連携の機能を併せた「研究共創機構」を新たに設置し、産学連携及び学際連携を通じて研究活動の活性化を図っている。また、従来の事務体制を見直して、これらの機構の担当事務部を「知創推進部」として再編・新設し、共同研究の促進や共創の場形成をサポートする事務機能を強化した。

ガバナンス面では、令和 7 年度より、「学長企画室」と「将来計画」及び「評価・IR (Institutional Research)」の機能を統合した「学長戦略室」を学長直下に設置し、グローバル教育支援機構の教学マネジメント推進室の「教学 IR」と連携しつつ、データに基づく大学運営を目指している。

さて、この事業報告書は非財務情報及び将来情報の充実をねらいの一つとして作成しているが、本学では非財務情報を含む開示情報を充実させ、本学の価値や存在意義を学内外に示すため、「統合報告書」を発行している。本報告書と合わせてお目通しいただき、本学への理解をさらに深めて頂きたい。

「II 基本情報」以下は、本学の第 4 期中期目標・中期計画、そしてそれらを包含する本学の「中期将来ビジョン計画」の着実な実現に向けて、令和 7 事業年度において展開された主要な取組みを記載した。

## Ⅱ 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

琉球大学は、地域の人々の熱意によって、ランドグラント大学（Land Grant University）の精神を基本として、戦後間もない昭和 25 年に設立された。

琉球大学は、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とし、琉球・沖縄文化研究および熱帯島嶼海洋研究など、地域の特色を生かした研究の成果をもって沖縄や日本、世界の新たな「地（知）の拠点」となること、そして、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成、輩出することによって、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する「知の津梁（架け橋）」となることをそのミッションに掲げてきた。平成 27 年 1 月に策定された「2050 年の琉球大学の姿（長期ビジョン）」には、地域とともに豊かな未来社会をデザインし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指す本学の将来像が描かれている。

人類の歴史は加速度的な変化の歴史でもある。1 万年ほど続いた農業の時代の後に来た産業革命からまだ 200 年余りしか経っていないのにもかかわらず、世界は既に工業化社会から情報化社会へ、さらに超スマート社会へと急速に転換しつつある。そうした“発展”の裏で、近年、予想を超えた速さで様々な地球規模の事象が人々の暮らしや経済などに深刻な影響を与えるようになった。例えば、温室効果ガスの排出は気温の上昇のみならず、降雨量や台風の発生パターンの変化、海洋の酸性化や海面上昇、生物生息域の変化など、世界各地に様々な影響をもたらしつつある。数十年先の世界がどうなるのかを見通すのは困難であるが、私たちは近未来の将来ビジョンを描きながら、地球上の全ての人が人間らしく幸福に生きることのできる社会の実現に向かって進まなければならない。

琉球大学は、日本最南端の亜熱帯島嶼域に位置する。この地域はサンゴ、マングローブ、亜熱帯林など独自に進化した動植物群による生物多様性の高い豊かな自然環境と、その地理的条件や歴史的経験を反映した特色ある文化を有している。島嶼という場所に暮らす人々が、その環境をつくりだすとともに、折り合いをつけながら、時に海を越えた交易を交えつつ、生き続けてきた中で体得した経験と智慧こそ、“Island Wisdom”、すなわち「島嶼の智慧」である。島嶼という限られた空間、資源の中で持続的に生活をしていく”Island Wisdom”こそが人類が体得していくべき新たな智慧であり、それを提示することは、本学の重要な使命であると言える。

琉球大学は、長期ビジョンに掲げたミッションを実現していくため、令和 12 年を見据えた 34 の中期将来ビジョンを以下に示す。

それぞれのビジョンに対する令和 7 年までのアクションプラン及び詳細な内容については本学ホームページを参照いただきたい。（参照 URL <https://www.u-ryukyu.ac.jp/chuki-vision/>）

## Part I 教育—Education—

沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりの歴史があります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

Vision 1 地域、日本、世界の課題を見据えた教育

Vision 2 多様な人的交流の場を通じた人間性の成長

Vision 3 国際性あふれた教育環境の充実

Vision 4 カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上

Vision 5 感染症の流行を含む様々な社会情勢の変化に対応する新たな教育方法の導入

Vision 6 高大連携等の推進

Vision 7 教育の機会均等の促進

Vision 8 豊かな感性と知性、地域へのまなざしを持った児童および生徒の育成

## Part II 研究—Research—

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

Vision 9 基礎研究および地域の特色を活かした研究の推進

Vision 10 地域の緊急課題および固有課題に関する研究の推進

Vision 11 学内研究推進体制の整備と強化

Vision 12 学外の研究機関・企業等との連携

## Part III 地域連携—Regional Engagement—

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

Vision 13 地域固有の課題解決力の強化

Vision 14 沖縄における産業振興への貢献

Vision 15 地域が目指すべき将来ビジョンの検討への貢献

Vision 16 社会の人々への学びの機会の提供

Vision 17 地域等とのネットワークの強化

## Part IV 国際連携—Global Engagement—

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

Vision 18 アジアを中心とした国際連携の強化

Vision 19 外国人留学生の育成と支援

Vision 20 多様性にあふれる平和なキャンパスの創造

## Part V 医療—Health Care—

沖縄県には、亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性を踏まえて先端的医療を推進します。

Vision 21 沖縄県内の人々の健康増進

Vision 22 新たな感染症や亜熱帯域固有の疾病への取り組み

Vision 23 地域医療への使命感をもった医療従事者の育成

Vision 24 競争力のある医療産業の振興

Vision 25 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の創生

## Part VI 大学運営—University Management—

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員

が協力し合いながら、学生にとっては学びがいがあり、教職員にとっては働きがいがあり、地域にとっては頼りがいのある大学を目指します。

Vision 26 学長を中心とした機動的な経営体制による安定的で透明性の高い大学運営

Vision 27 健全かつ安定的な財務基盤の確立

Vision 28 教職員の資質・能力および大学運営意識の向上

Vision 29 教職員の協働の推進

Vision 30 差別やハラスメントのない職場の実現

Vision 31 コンプライアンスの遵守と危機管理体制の強化

Vision 32 新たな働き方による職場環境の改善

Vision 33 キャンパスのデジタル化の推進

Vision 34 豊かな自然との共生

## 2. 沿革

|                  |                                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 25 年 5 月 22 日 | 琉球列島米国民政府布令第 30 号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計 6 学部で開学した。 |
| 昭和 41 年 7 月 1 日  | 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。                                         |
| 昭和 47 年 5 月 15 日 | 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。                                                     |
| 昭和 54 年 10 月 1 日 | 国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。                |
| 平成 16 年 4 月 1 日  | 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。                                       |
| 平成 20 年 4 月 1 日  | 観光産業科学部を設置した。                                                            |
| 平成 30 年 4 月 1 日  | 法文学部及び観光産業科学部を改組し、人文社会学部及び国際地域創造学部を設置した。                                 |
| 令和 4 年 4 月 1 日   | 地域共創研究科を設置した。                                                            |

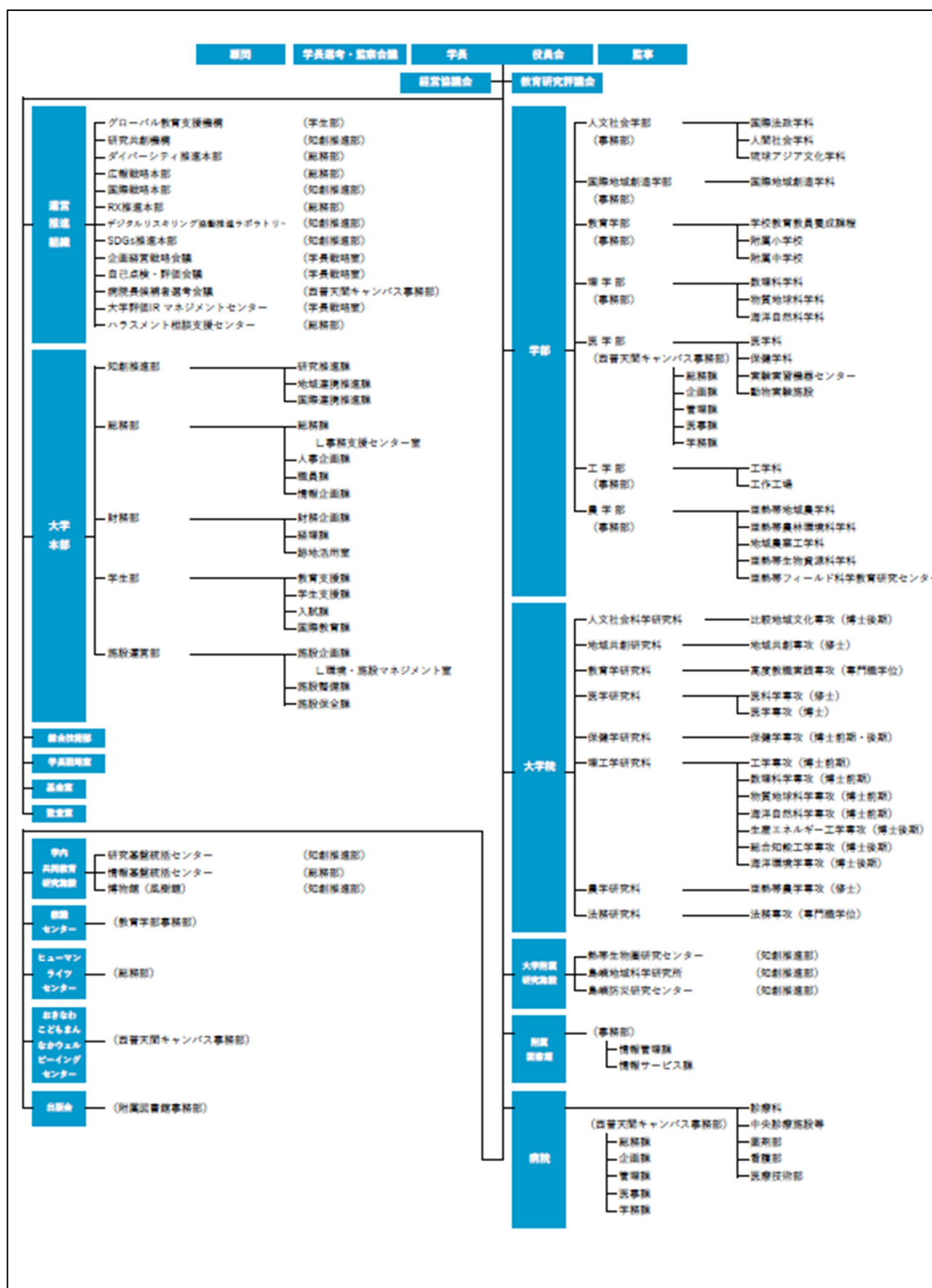
## 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

## 4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

# 5. 組織図



6. 所在地

千原キャンパス（大学本部等）

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

西普天間キャンパス（医学部、病院）

〒901-2725 沖縄県宜野湾市字喜友名 1076 番地

附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 685 番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3422 番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 870 番地

7. 資本金の額

14,848,958,355 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和 7 年 5 月 1 日時点）

|         |         |
|---------|---------|
| 総学生数    | 7,824 人 |
| 学士課程    | 7,002 人 |
| 修士課程    | 467 人   |
| 博士課程    | 278 人   |
| 専門職学位課程 | 77 人    |

9. 教職員の状況

教員 1,180 人（うち常勤 772 人、非常勤 408 人）

職員 2,559 人（うち常勤 877 人、非常勤 1,682 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 34 人（2%）減少しており、平均年齢は 44 歳（前年度 45 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人である。

また、女性活躍推進法に基づく第 4 期一般事業主行動計画において、本学が掲げる目標と達成状況については以下のとおりである。

目標 1：女性教員の採用比率を 28%以上、大学教員に占める女性教員の在職比率を 23%以上

とする。

- 令和 7 年度における教員の採用件数のうち、女性の採用比率が 35.65% (41 件/115 件) に達し、目標値を大きく超える結果となった。また、大学教員 (常勤) に占める女性教員の在職比率も、22.86% (前年度は 22.29%) に達し、順調に推移している。

目標 2 : 大学運営における意思決定過程への女性の参画を拡大し、女性教授の増加を図るとともに、管理職等の指導的地位に占める女性比率を 25%以上とする。

- 令和 7 年度における女性教授比率 (受託研究等により設けたポストを除く) は 12.74% (前年度は 12.32%) となり、前年度に引き続き、全体に占める女性教授割合が増加している。また、管理職等の指導的地位に占める女性比率は 29.86% (前年度は 27.38%) に達し、前年度に引き続き、目標値である 25%を達成している。

目標 3 : 全ての職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、職場環境を充実するとともに、計画期間中における男性職員の育児休業等の取得者を 20 人以上とする。

- 令和 7 年度中に新たに育児休業 (出生時育児休業を含む) を取得した男性職員は 36 名に達し、目標値を大きく上回っている。

更に、令和 7 年度は文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (女性リーダー育成型)」に採択され、学長の力強いリーダーシップのもと、次世代の女性研究者・女性リーダーの育成を推進しているところである。

## 10. ガバナンスの状況

### (1) ガバナンスの体制

当法人では、学長が経営と教学の最終責任者として強いリーダーシップを発揮し、全学的な意思決定を適切かつ迅速に行える体制として、国立大学法人法に基づく会議体を設置するとともに、理事、副理事、副学長、学長補佐等の学長を補佐する人員を配置し、職務・権限を明確化した上で、業務執行体制を整備している。

学長は、当法人の課題又は強化すべき事項を洗い出し、理事等の執行部、教員、担当事務部を割り当てることで、課題等に対し組織横断的に対応する仕組みを構築し、ガバナンス強化を図っている。具体的には、教育研究組織・附属施設等の組織整備、附属施設の管理運営権限の強化を目的とした改革、並びに大学の重要な財産の取得・処分等が挙げられる。

さらに、ガバナンス体制の一環として IR 機能を強化し、法人経営及び大学運営に資するデータを幅広く集約し、情報に基づく経営 (EBPM : Evidence-Based Policy-Making) の実現を目的として学長、企画担当理事、評価 IR 担当副理事を中心に「データドリブン・ミーティング (DDM)」を実施している。DDM では大学評価 IR マネジメントセンター教員及び評価 IR 担当事務職員が収集及び分析したデータや検証結果を執行部と情報共有することで大学運営等に利活用している。加えて令和 6 年度には、「学修者本位の大学教育及び社会に開かれた教育の質保証の実現」に向け、IR 機能と連動して教育・学生支援に関するデータの集約・分析及び結果を踏まえた企画立案を担う「教学マネジメント推進室」を設置している。

また内部統制規則に基づき、業務の有効性・効率性の向上、法令等の遵守、資産の保全、並び

に財務報告等の信頼性確保を目的として、内部統制体制の整備・運用を継続して行っている。

①国立大学法人琉球大学内部統制規則：

[https://education.joureikun.jp/u\\_ryukyu/act/110000071.html](https://education.joureikun.jp/u_ryukyu/act/110000071.html)

②国立大学法人琉球大学業務方法書：

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/gyoumuhouhou.pdf>

(2) 法人の意思決定体制

当法人では、迅速かつ的確に意思決定を行うため、定期的に役員会を開催することとしており、緊急を要するものについては、臨時で役員会を招集して意思決定を行うことも可能な体制となっている。また、学長が意思決定を行うに当たって、十分な検討と議論を要するものについては、「役員等懇談会」「企画経営戦略会議」のように役員会以外の場で副理事や学部長等の意見を聴くこととしている。

令和3年度からは役員間の自由な議論の場を設け、トップマネジメントによる中長期的な政策検討の促進を図っている。

業務の意思決定としては、国立大学法人琉球大学組織規則及び国立大学法人琉球大学会計規則等を整備し、業務・予算執行等の意思決定プロセスを確保し、適切な業務遂行に努めている。

【参照資料】

① 国立大学法人琉球大学企画経営戦略会議規則

[https://education.joureikun.jp/u\\_ryukyu/act/110000049.html](https://education.joureikun.jp/u_ryukyu/act/110000049.html)

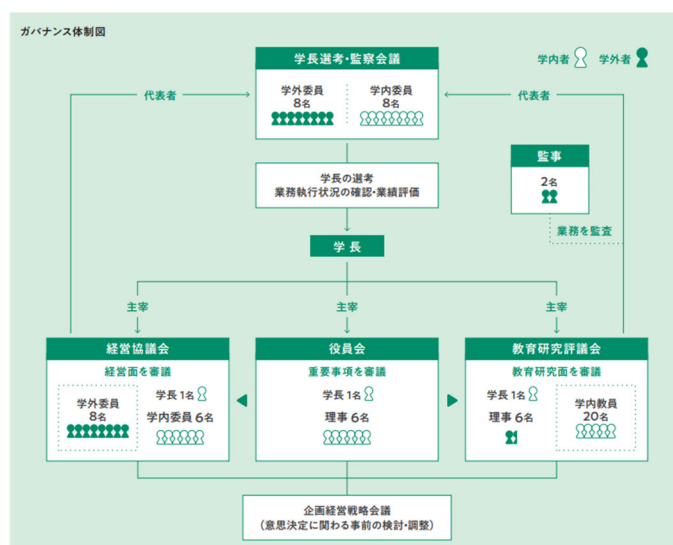
② 国立大学法人琉球大学役員会運営細則：

[https://education.joureikun.jp/u\\_ryukyu/act/110000018.html](https://education.joureikun.jp/u_ryukyu/act/110000018.html)

③ 国立大学法人琉球大学文書処理細則（非公開）

国立大学法人琉球大学会計に関する職務権限規程（非公開）

【琉球大学統合報告書 2025（P20）抜粋】



# 1 1. 役員等の状況

## (1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

| 役職                    | 氏名    | 任期                      | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学長                    | 喜納 育江 | 令和7年4月1日<br>～令和13年3月31日 | <p>平成8年4月 琉球大学講師（法文学部）</p> <p>平成13年2月 琉球大学助教授（法文学部）</p> <p>平成23年4月 琉球大学教授（法文学部）</p> <p>平成24年10月 琉球大学うない研究者支援センター長（平成26年4月まで）</p> <p>平成27年4月 琉球大学ジェンダー協働推進室長（令和5年3月まで）</p> <p>平成31年4月 琉球大学学長補佐（令和4年3月まで）</p> <p>令和4年4月 琉球大学図書館長（令和5年3月まで）</p> <p>令和5年4月 琉球大学副理事・副学長（令和7年3月まで）</p> <p>令和5年4月 琉球大学大学評価IRマネジメントセンター長（令和7年3月まで）</p> <p>令和7年4月 琉球大学学長</p>                                                                                          |
| 理事<br>（企画・教育担当）（兼副学長） | 福治 友英 | 令和7年4月1日<br>～令和9年3月31日  | <p>昭和59年1月 琉球大学</p> <p>昭和62年4月 文部省高等教育局大学課</p> <p>平成3年4月 総合研究大学院大学学位授与機関創設調査室</p> <p>平成3年7月 学位授与機構管理部総務課</p> <p>平成6年4月 高等教育局私学部私学行政課</p> <p>平成7年4月 高等教育局私学部学校法人調査課</p> <p>平成9年4月 高等教育局医学教育課</p> <p>平成11年4月 山梨大学会計課長</p> <p>平成13年1月 国立情報学研究所管理部会計課長</p> <p>平成14年10月 高等教育局学生課大学入試室室長補佐</p> <p>平成16年4月 高等教育局大学振興課大学入試室室長補佐</p> <p>平成16年10月 独立行政法人国立大学財務・経営センター管理部総務課長</p> <p>平成17年3月 独立行政法人国立大学財務・経営センター総務部総務課長</p> <p>平成18年11月 高等教育局国立大学法人</p> |

|                                            |        |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------|--------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                            |        |                        | 支援課課長補佐<br>平成19年 4月 高等教育局私学部参事官<br>付学校法人調査官<br>平成20年 4月 高等教育局私学部参事官<br>付参事官補佐<br>平成21年 4月 国立大学法人琉球大学財<br>務部長<br>平成23年10月 独立行政法人大学評価・<br>学位授与機構管理部長<br>平成26年 4月 国立大学法人北海道大学<br>財務部長<br>平成28年 4月 国立大学法人琉球大学教<br>授（上原地区キャンパス<br>移転推進室）<br>平成29年 4月 国立大学法人琉球大学理<br>事<br>令和 3年 4月 一般財団法人大学・短期<br>大学基準協会事務局長<br>令和 5年 4月 国立大学法人琉球<br>大学理事 |
| 理事<br>（研究・<br>地域連携<br>担当）（兼<br>副学長）        | 名嘉村 盛和 | 令和7年4月1日<br>～令和9年3月31日 | 平成 3年 8月 琉球大学助手（工学部）<br>平成 8年 3月 琉球大学助教授（工学部）<br>平成17年 7月 琉球大学教授（工学部）<br>平成17年10月 琉球大学学長補佐（平成<br>19年 5月まで）<br>令和 5年 4月 琉球大学工学部長（令和<br>7年3月まで）<br>令和 7年 4月 琉球大学理事                                                                                                                                                                    |
| 理事<br>（広報・<br>渉外・国<br>際連携担<br>当）（兼副<br>学長） | 木暮 一啓  | 令和7年4月1日<br>～令和9年3月31日 | 昭和58年 6月 東京大学助手（海洋研究<br>所）<br>平成 5年 1月 東京大学助教授（海洋研<br>究所）<br>平成14年 1月 東京大学教授（海洋研究<br>所）<br>平成22年 4月 東京大学教授（大気海洋<br>研究所附属地球表層圏<br>変動研究センター）<br>平成27年 4月 東京大学大気海洋研究所<br>附属地球表層圏変動研<br>究センター長<br>平成30年 3月 東京大学教授（大気海洋<br>研究所附属地球表層圏<br>変動研究センター）退職<br>平成 31年 4月 国立大学法人琉球<br>大学理事                                                       |
| 理事<br>（病院担                                 | 鈴木 幹男  | 令和7年4月1日<br>～令和9年3月31日 | 平成元年10月 滋賀医科大学助手（医学<br>部附属病院）                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|                                   |       |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当) (兼副<br>学長)                     |       |                        | 平成 4年 4月 医療法人社団蘇生会蘇生<br>会総合病院<br>平成 6年 3月 医療法人誠光会草津中央<br>病院<br>平成 7年 4月 テネシー大学医学部免疫<br>アレルギー教室研究員<br>平成 8年 3月 滋賀医科大学助手 (医学<br>部)<br>平成11年12月 滋賀医科大学講師 (医学<br>部付属病院)<br>平成17年 4月 福岡記念病院<br>平成18年 2月 琉球大学教授 (医学部)<br>平成20年 4月 琉球大学医学部附属病院<br>材料部長 (平成24年3月<br>まで)<br>平成28年 4月 琉球大学医学部附属病院<br>手術部長 (令和2年3月ま<br>で)<br>令和 2年 4月 琉球大学病院手術部長 (令<br>和7年3月まで)<br>令和 7年 4月 琉球大学理事                                                                                                                         |
| 理事<br>(総務・施<br>設担当)<br>(兼副学<br>長) | 島居 剛志 | 令和7年4月1日<br>～令和9年3月31日 | 昭和62年 5月 宇宙科学研究所<br>平成 5年 4月 文部省大臣官房総務課<br>平成 5年11月 高等教育局企画課<br>平成10年 4月 高等教育局医学教育課<br>平成19年 4月 東京医科歯科大学主計課<br>長<br>平成21年 4月 高等教育局医学教育課専<br>門官<br>平成21年 9月 高等教育局医学教育課大<br>学病院支援室補佐<br>平成22年12月 内閣官房副長官補付 (併<br>)<br>平成24年 4月 高等教育局国立大学法人<br>支援課課長補佐<br>平成26年 4月 高等教育局医学教育課課<br>長補佐<br>平成26年 4月 内閣府事務官 (死因究明<br>等推進会議事務局参事<br>官補佐) (併)<br>平成29年 4月 九州大学病院事務部長<br>平成30年 5月 琉球大学教授 (上原地区<br>キャンパス移転推進本<br>部)<br>令和 3年 4月 高等教育局医学教育課大<br>学病院支援室長<br>令和 5年 4月 東京大学医学部附属病院<br>事務部長<br>令和 7年 4月 琉球大学理事 |

|             |       |                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監事          | 山城 貴子 | 令和6年9月1日<br>～任命後4年以内に<br>終了する事業年度のう<br>ち最終のものに関する<br>準用通則法第38条第1<br>項の規定による同項の<br>財務諸表の承認の時ま<br>で | 昭和61年 3月 阪和興業株式会社<br>平成元年 3月 阪和興業株式会社退職<br>平成 3年 4月 沖縄県総務部知事公室秘<br>書課主事<br>平成 9年 4月 総合研究開発機構（NIRA<br>）出向<br>平成20年 4月 沖縄県産業振興公社出向<br>平成24年 4月 沖縄県文化環境部平和・<br>男女共同参画課副参事<br>平成25年 4月 沖縄県文化環境部平和・<br>男女共同参画課長<br>平成26年 4月 沖縄県生活福祉部障害福<br>祉課長<br>平成28年 4月 沖縄県商工労働部ものづ<br>くり振興課長<br>平成29年 4月 沖縄県文化観光スポーツ<br>課文化スポーツ統括監<br>令和 2年 4月 沖縄県労働委員会事務局<br>長<br>令和 4年 4月 沖縄県議会事務局長<br>令和 6年 3月 沖縄県議会事務局長退職<br>令和 6年 9月 国立大学法人琉球大学監<br>事 |
| 監事<br>[非常勤] | 中山 恭子 | 令和6年9月1日<br>～任命後4年以内に<br>終了する事業年度のう<br>ち最終のものに関する<br>準用通則法第38条第1<br>項の規定による同項の<br>財務諸表の承認の時ま<br>で | 平成 7年 8月 友利博明税理士事務所<br>平成11年 9月 友利博明税理士事務所退<br>職<br>平成15年10月 山内真樹公認会計事務所<br>平成28年 6月 株式会社琉球銀行社外監<br>査役就任<br>平成31年 2月 山内真樹公認会計事務所<br>退職<br>平成31年 2月 JTS税理士法人設立（代表<br>社員）<br>令和 6年 6月 株式会社琉球銀行社外監<br>査役退任<br>令和 6年 9月 国立大学法人琉球大学監<br>事（非常勤）                                                                                                                                                                                 |

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬額は、825 万円（税込み）です。非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### ( 1 ) 貸借対照表 (財政状態)

琉球大学ホームページ>大学情報>法人情報の公表> (財務) 財務諸表等決算関係書類

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

#### ① 貸借対照表の要約の経年比較 (5 年)

(単位 : 百万円)

| 区分    | R3 年度  | R4 年度   | R5 年度   | R6 年度   | R7 年度   |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計  | 80,766 | 100,379 | 138,005 | 170,721 | 160,532 |
| 負債合計  | 30,615 | 43,299  | 81,177  | 45,448  | 39,833  |
| 純資産合計 | 50,150 | 57,080  | 56,828  | 125,272 | 120,699 |

## ②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

| 資産の部       | 金額       | 負債の部               | 金額      |
|------------|----------|--------------------|---------|
| 固定資産       | 145,740  | 固定負債               | 30,672  |
| 有形固定資産     | 145,351  | 長期繰延補助金等           | 1,205   |
| 土地         | 29,957   | 長期寄附金債務            | 148     |
| 建物         | 115,892  | 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 31      |
| 減価償却累計額    | △ 26,823 | 長期借入金              | 20,490  |
| 減損損失累計額    | △ 7      | 退職給付引当金            | 1,447   |
| 構築物        | 9,630    | 資産除去債務             | 269     |
| 減価償却累計額    | △ 3,164  | 長期リース債務            | 3,887   |
| 工具器具備品     | 35,178   | その他固定負債            | 3,191   |
| 減価償却累計額    | △ 19,211 | 流動負債               | 9,161   |
| 図書         | 3,761    | 運営費交付金債務           | 239     |
| 建設仮勘定      | 9        | 預り施設費              | -       |
| その他の有形固定資産 | 128      | 預り補助金等             | 5       |
| 無形固定資産     | 240      | 寄附金債務              | 1,357   |
| 投資その他の資産   | 148      | 前受受託・共同研究、受託事業費    | 547     |
|            |          | 科学研究費助成事業等預り金      | 210     |
|            |          | 預り金                | 390     |
| 流動資産       | 14,792   | 一年以内償還予定大学改革支      |         |
| 現金及び預金     | 7,997    | 援・学位授与機構債務負担金      | 30      |
| 未収学生納付金収入  | 183      | 一年以内返済予定長期借入金      | 692     |
| 未収附属病院収入   | 5,124    | リース債務              | 939     |
| 徴収不能引当金    | △ 34     | 未払金                | 4,501   |
| その他未収入金    | 948      | その他の流動負債           | 247     |
| たな卸資産      | 10       | 負債合計               | 39,833  |
| 医薬品及び診療材料  | 390      | 純資産の部              | 金額      |
| その他の流動資産   | 171      | 資本金                | 14,848  |
|            |          | 資本剰余金              | 90,976  |
|            |          | 利益剰余金              | 14,873  |
|            |          | 純資産合計              | 120,699 |
| 資産合計       | 160,532  | 負債・純資産合計           | 160,532 |

## (資産合計)

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 10,189 百万円減（6.0%減）の 160,532 百万円となっている（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）。

主な増加要因としては、西普天間キャンパスへの移転後、病院の本格稼働により未収附属病院収入が 789 百万円増（18.2%増）の 5,124 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、西普天間キャンパスの完成払及び運営費交付金の減により現金及び預

金が 3,824 百万円減（32.3%減）の 7,997 百万円、工具器具備品が減価償却等により 2,967 百万円減（15.7%減）の 15,967 百万円、建物が減価償却等により 2,632 百万円減（2.9%減）の 89,062 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、5,613 百万円減（12.4%減）の 39,833 百万円となっている。

主な減少要因としては、次年度返済分を流動負債へ振り替えたことに伴い長期借入金 が 692 百万円減（3.3%減）の 20,490 百万円、西普天間キャンパスの主要な施設・設備等の整備完了に伴い預り施設費が 500 百万円減（100%減）の 0 円、当該施設・整備等の完了および未払退職金の減少により未払金が 3,779 百万円減（45.6%減）の 4,501 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、4,573 百万円減（3.7%減）の 120,699 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却費の進行により資本剰余金が 1,036 百万円減（1.1%減）の 90,976 百万円、令和 6 事業年度における当期総損失の影響や目的積立金の取崩等により利益剰余金が 3,538 百万円減（19.2%減）の 14,873 百万円となったことが挙げられる。

（２） 損益計算書（運営状況）

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

① 損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

| 区分    | R3 年度  | R4 年度  | R5 年度  | R6 年度  | R7 年度  |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用  | 41,687 | 41,776 | 42,208 | 47,597 | 51,733 |
| 経常収益  | 42,908 | 42,756 | 42,017 | 45,441 | 48,425 |
| 当期総利益 | 1,835  | 7,574  | △117   | △1,046 | △2,832 |

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

| 区分                | 金額     |
|-------------------|--------|
| 経常費用 [A]          | 51,733 |
| 業務費               | 50,073 |
| 教育経費              | 2,841  |
| 研究経費              | 1,553  |
| 診療経費              | 21,197 |
| 教育研究支援経費          | 432    |
| 受託研究費・共同研究費・受託事業費 | 1,770  |
| 人件費               | 22,277 |
| 一般管理費             | 1,287  |
| 財務費用              | 343    |
| 雑損                | 30     |
| 経常収益 [B]          | 48,425 |
| 運営費交付金収益          | 12,118 |

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 学生納付金収益                       | 4,462  |
| 附属病院収益                        | 25,260 |
| 受託研究・共同研究・受託事業等収益             | 1,987  |
| 寄附金収益                         | 630    |
| 施設費収益                         | 138    |
| 補助金等収益                        | 2,738  |
| 財務収益                          | 9      |
| 雑益                            | 1,080  |
| 臨時損益 [C]                      | △158   |
| 目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D] | 635    |
| 当期総利益（△当期総損失）[B－A＋C＋D]        | △2,832 |

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、4,136 百万円増（8.7%増）の 51,733 百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却費、医薬品費、診療材料の支出増加により診療経費が 4,560 百万円増（27.4%増）の 21,197 百万円、人事院勧告への対応等により人件費が 597 百万円増（2.8%増）の 22,277 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、西普天間キャンパスの移転完了に伴う報酬委託手数料の減により一般管理費が 1,248 百万円減（49.2%減）の 1,287 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、2,984 百万円増（6.6%増）の 48,425 百万円となっている。

主な増加要因としては、入院収益の増や外来収益の増加により附属病院収益が 4,865 百万円増（23.9%増）の 25,260 百万円、授業料等減免費交付金の増加により補助金等収益が 1,298 百万円増（90.1%増）の 2,738 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、西普天間キャンパスの移転完了に伴う移転費・建物新営設備費の減少により運営費交付金収益が 1,990 百万円減（14.1%減）の 12,118 百万円、同要因による施設費の減少により施設費収益が 1,066 百万円減（88.5%減）の 138 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益に臨時損益の△158 百万円、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の 635 百万円を加算した結果、当事業年度の当期総損失は 1,786 百万円増の△2,832 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)  
<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5 年) (単位：百万円)

| 区分               | R3 年度  | R4 年度  | R5 年度  | R6 年度   | R7 年度  |
|------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 4,603  | 3,762  | 2,048  | 3,067   | 1,228  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △933   | 257    | 955    | △22,159 | △3,042 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 246    | 2,401  | 5,020  | 5,530   | △2,009 |
| 資金期末残高           | 10,937 | 17,357 | 25,382 | 11,821  | 7,997  |

② 当事業年度の状況に関する分析 (単位：百万円)

| 区 分                                 | 金 額      |
|-------------------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]              | 1,228    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出                | △ 20,306 |
| 人件費支出                               | △ 23,300 |
| その他の業務支出                            | △ 1,402  |
| 運営費交付金収入                            | 12,022   |
| 学生納付金収入                             | 3,071    |
| 附属病院収入                              | 24,465   |
| その他                                 | 6,677    |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]             | △ 3,042  |
| 有形固定資産取得による支出                       | △ 4,674  |
| 施設費による収入                            | 1,691    |
| その他                                 | △ 59     |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]            | △ 2,009  |
| 長期借入金の返済による支出                       | △ 667    |
| 長期借入れによる収入                          | -        |
| リース債務の返済による支出                       | △ 940    |
| その他                                 | △ 401    |
| IV 資金に係る換算差額 [D]                    | -        |
| V 資金増加額 (又は減少額) [E = A + B + C + D] | △ 3,823  |
| VI 資金期首残高 [F]                       | 11,821   |
| VII 資金期末残高 [G = F + E]              | 7,997    |

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,839 百万円減 (60.0%減) の 1,228 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 3,488 百万円増 (16.6%増) の 24,465 百万円となった

ことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が 1,577 百万円増（7.3%増）の△23,300 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、19,117 百万円増（86.3%増）の△3,042 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 53,020 百万円減（91.9%減）の△4,674 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が 33,922 百万円減（95.3%減）の 1,691 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、7,539 百万円減（136.3%減）の△2,009 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が 7,481 百万円減（100%減）の 0 円となったことが挙げられる。

#### （４） 主なセグメントの状況

##### ① 附属病院セグメント

琉球大学病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、地域・社会に貢献する優れた医療人を育成する」という理念の下、

（１）生命の尊厳を重んじた人間性豊かな医療の実践

（２）地域の医療・保健・福祉に対する貢献

（３）先端医療技術の開発・応用・評価

（４）専門性及び国際性を備える優れた医療人の育成

（５）働きやすくやりがいのある職場環境の整備

を基本方針に定め、沖縄県唯一の特定機能病院として、また、地域完結医療の「最後の砦」として、急性期医療等の総合的診療から専門性の高い先進・高度医療までの幅広い診療を提供するという役割を担っている。

令和 7 年度においては、質の高い医療提供、地域・社会に貢献する優れた医療人の育成、及び研究支援体制の充実を実現するため、医療の質の向上、看護師特定行為研修のプログラム拡大、臨床研究支援体制の強化等の取組みを行った。

また琉球大学病院は、令和 7 年 1 月に西普天間キャンパスへ移転し、琉球大学医学部とともに「沖縄健康医療拠点」の中核となり、新たな医療・教育・研究の拠点として、「医療水準の向上」「人材育成」「先端研究・産業振興」「国際化」という 4 つの柱を掲げ、沖縄の未来の医療を創造し、その成果を日本全国へ、さらにはアジア、世界へ発信することを目指している。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、病院収益 25,260 百万円（87.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益 2,081 百万円（7.2%）、その他（補助金収益など）1,516 百万円（5.3%）となっている。一方で、事業に要した経費は、診

療経費 21,198 百万円（63.3%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費 10,982 百万円（32.8%）、その他の経費 1,284 百万円（3.8%）となり、差引 4,605 百万円の経常損失が生じている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、病院の期末資金の状況が分かるように整理（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、引当金繰入額など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算）した「病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計は△1,582 百万円となり、前年比 57,517 百万円の増となる。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

|                            | 金額      | (参考)<br>前年度 | 増減     |
|----------------------------|---------|-------------|--------|
| I 業務活動による収支の状況 (A)         | 647     | △29         | 676    |
| 人件費支出                      | △10,840 | △10,235     | △605   |
| その他の業務活動による支出              | △16,108 | △15,115     | △994   |
| 運営費交付金収入                   | 2,081   | 4,131       | △2,050 |
| 附属病院運営費交付金                 | —       | —           | —      |
| 基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）     | 1,949   | 2,015       | △66    |
| 特殊要因運営費交付金                 | 132     | 1,868       | △1,737 |
| その他の運営費交付金                 | —       | 247         | △247   |
| 附属病院収入                     | 24,465  | 20,380      | 4,085  |
| 補助金等収入                     | 645     | 649         | △3     |
| その他の業務活動による収入              | 403     | 161         | 242    |
| II 投資活動による収支の状況 (B)        | △400    | △64,871     | 64,471 |
| 診療機器等の取得による支出              | △121    | △10,539     | 10,418 |
| 病棟等の取得による支出                | △277    | △54,361     | 54,084 |
| 無形固定資産の取得による支出             | △4      | △20         | 17     |
| 施設費収入                      | 1       | 50          | △48    |
| 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入      | —       | —           | —      |
| その他の投資活動による支出              | —       | —           | —      |
| その他の投資活動による収入              | —       | —           | —      |
| 利息及び配当金の受取額                | —       | —           | —      |
| III 財務活動による収支の状況 (C)       | △1,714  | 5,806       | △7,520 |
| 借入れによる収入                   | —       | 7,481       | △7,481 |
| 借入金の返済による支出                | △551    | △484        | △67    |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 | △49     | △66         | 17     |

|                  |        |         |        |
|------------------|--------|---------|--------|
| 借入利息等の支払額        | △213   | △181    | △32    |
| リース債務の返済による支出    | △797   | △868    | 71     |
| その他の財務活動による支出    | —      | —       | —      |
| その他の財務活動による収入    | —      | —       | —      |
| 利息の支払額           | △104   | △77     | △27    |
| IV収支合計（D＝A＋B＋C）  | △1,467 | △59,094 | 57,627 |
| V外部資金による収支の状況（E） | △111   | △5      | △106   |
| 寄附金を財源とした事業支出    | △18    | △22     | 4      |
| 寄附金収入            | 19     | 22      | △3     |
| 受託研究・受託事業等支出     | △414   | △303    | △111   |
| 受託研究・受託事業等収入     | 297    | 298     | △1     |
| VI収支合計（F＝D＋E）    | △1,582 | △59,099 | 57,517 |

（Ⅰ．業務活動による収支の状況（A））

業務活動による収支については 647 百万円となっており、前年度と比較すると 676 百万円増加となった。主な増減項目は以下のとおり。

【収入】附属病院収入：4,085 百万円増

運営費交付金収入：2,050 百万円減

【支出】その他の業務活動による支出：994 百万円増

（Ⅱ．投資活動による収支の状況（B））

投資活動による収支については、△400 百万円となっており、前年度と比較すると 64,471 百万円増加となった。主な増加要因は、病院移転に係る建物等の取得が一段落したためである。

（Ⅲ．財務活動による収支の状況（C））

財務活動による収支については、△1,714 百万円となっており、前年度と比較すると 7,520 百万円減少となった。主な減少要因は、病院移転が完了したことで(独)大学改革支援・学位授与機構からの琉球大学病院西普天間移転計画に関する長期借入がなくなった一方で、借入金やリース債務の返済が進んでいるためである。

～総括（「病院セグメントにおける収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）～

令和7年度においては、前年度に引き続き外部経営コンサルタントを活用して、診療報酬に関する情報を積極的に発信する各種勉強会（病棟別看護師・医師事務作業補助者等対象）を開催するなど、診療報酬算定強化に向けて院内各部門との連携強化に努めた一方で、物価高騰により医薬品や光熱水費等の支出も増加傾向となっている。

病院の経営はより厳しい状況をむかえている。さらに、旧病院の跡地利用の決定までは建物等の減価償却費の負担も見込まれる。このような環境にあっても資金不足に陥らないよう、正確な情報に基づく適切な経営判断ができる環境を整備し、安定した経営基盤の確立及び病院経営の効率化に努めていく。

## ② 共同利用・共同研究拠点セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、国内外の研究者に亜熱帯の生物や生態系を対象とする研究の場を提供することを目的として、西原・瀬底・西表・分子生命科学の4つの研究施設から構成された、国内唯一の亜熱帯気候に立地する「熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点」である。

令和7年度における主な取り組みは以下のとおりである。

### 7) 共同利用・共同研究公募で合計34件を採択・実施した。

内訳は、国内共同利用・共同研究（国内の外部研究者が当センターの教員と共同研究を実施）が13件、若手共同利用・共同研究（年度開始時点で40歳以下の外部研究者が当センターの教員と共同研究を実施）が12件、女性共同利用・共同研究（女性研究者が当センターの教員と共同研究を実施）が5件、海外共同利用・共同研究（海外の研究者が当センターの教員と共同研究を実施）が3件、共同利用研究会（外部研究者が当センター教員と共同で主催する研究討論・集会等）が1件であった。

- イ) 大型外部資金について、令和7年度は新規・継続を含む科研費基盤研究(A)3件、新規・継続を含む科研費基盤研究(B)6件や、その他挑戦的研究（開拓）、国際共同研究加速基金などを実施している。
- ロ) 海外機関との連携促進を目的として、東南アジア4カ国（マレーシア・インドネシア・スリランカ・バングラデシュ）にある7研究機関と国際交流協定を締結し、情報交換をおこなっている。これらの国に加え、現在、フィリピン、マレーシア、スリランカ、インド、セネガル、南アフリカ、ブラジルとの学術交流協定締結に向けて準備している。
- エ) 若手人材育成の取り組みとして、共同利用・共同研究の若手枠に申請された研究については、優先的に採択することにより、若手研究者を支援した。また、共同利用・共同研究で採択された研究者が指導する学生・大学院生についても共同利用・共同研究への参加を可能とし、若手の人材育成を図っている。
- カ) 植物研究を推進する他の共同利用・共同研究拠点（筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター、鳥取大学乾燥地研究センター、岡山大学資源植物科学研究所、大阪公立大学附属植物園）と共に創設された植物研究拠点アライアンスの取り組みとして、拠点共同研究の論文化や複数の研究拠点を利用する共同利用研究枠を設立した。2年目となる令和7年度は5件採択し、そのうち3件で熱帯生物圏研究センターの利用があった。
- ク) 文部科学省「共同利用・共同研究システム形成事業 ～学際領域展開ハブ形成プログラム～」に名古屋大学低温プラズマ科学研究センターを申請機関とする事業「地球レジリエンス強化に向けた低温プラズマ学と遺伝学のフロンティア学際ハブ」が令和7年度に新規採択され、当該事業の参画機関として低温プラズマ学と遺伝学を結ぶ新たな学融合領域の創成に向けた活動を開始した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 229 百万円（65.9%）、受託研究収益等 74 百万円（21.4%）、寄附金収益 23 百万円（6.8%）、その他の収益 20 百万円（5.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 277 百万円（56.9%）、研究経費 107 百万円（22.1%）、受託研究費等 80 百万円（16.5%）、その他の経費 22 百万円（4.5%）と

なり、差引 138 百万円の経常損失が生じている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は総損失が 2,832 百万円となり、損失が発生したため、目的積立金の申請は該当しない。

令和 7 年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた事業に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 183,072,970 円を使用した。また、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、目的積立金 522,911,647 円を使用した。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 琉球大学（千原）工 4 号館等改修（取得価格 8 9 4 百万円）
- ・ 琉球大学（千原）基幹・環境整備（屋外排水設備等）（取得価格 2 7 2 百万円）
- ・ 琉球大学（千原）文系講義棟等改修（取得価格 3 5 百万円）
- ・ 琉球大学（西普天間）体育館（取得価格 6 1 1 百万円）
- ・ 琉球大学（西普天間）健康医療プラザ（取得価格 2 2 5 百万円）

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

#### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

| 区 分      | R3 年度  |        | R4 年度  |        | R5 年度  |        | R6 年度  |        | R7 年度  |        |                     |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------|
|          | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 差額理由                |
| 収入       | 58,996 | 48,568 | 73,563 | 56,708 | 80,597 | 73,300 | 79,903 | 87,697 | 45,631 | 48,481 | 決 算 報<br>告 書 参<br>照 |
| 運営費交付金収入 | 11,938 | 12,105 | 11,955 | 11,984 | 11,268 | 11,391 | 13,699 | 14,206 | 11,106 | 12,022 |                     |
| 施設費収入    | 14,939 | 5,404  | 26,926 | 10,790 | 33,299 | 25,543 | 28,674 | 35,591 | 1,631  | 1,674  |                     |
| 補助金収入    | 686    | 3,566  | 1,250  | 3,156  | 934    | 1,594  | 539    | 1,674  | 841    | 2,544  |                     |
| 学生納付金収入  | 4,209  | 3,740  | 4,182  | 3,717  | 4,248  | 3,768  | 4,277  | 3,769  | 4,301  | 3,071  |                     |
| 附属病院収入   | 19,957 | 19,523 | 19,726 | 19,895 | 20,954 | 21,063 | 20,954 | 20,977 | 23,723 | 24,465 |                     |
| その他収入    | 7,262  | 4,225  | 9,521  | 7,164  | 9,892  | 9,938  | 11,759 | 11,479 | 4,024  | 4,688  |                     |
| 支出       | 58,996 | 47,426 | 73,563 | 55,279 | 80,597 | 72,988 | 79,903 | 88,655 | 45,631 | 48,061 |                     |
| 教育研究経費   | 17,003 | 16,157 | 16,828 | 15,747 | 16,405 | 15,751 | 18,500 | 17,277 | 14,497 | 14,501 |                     |
| 診療経費     | 19,120 | 18,936 | 19,064 | 19,568 | 20,168 | 21,537 | 20,894 | 23,393 | 25,259 | 27,089 |                     |
| 施設整備費    | 19,401 | 7,095  | 33,777 | 14,650 | 40,338 | 32,058 | 37,048 | 43,092 | 1,631  | 1,686  |                     |
| その他支出    | 3,469  | 5,235  | 3,893  | 5,313  | 3,684  | 3,641  | 3,460  | 4,891  | 4,241  | 4,781  |                     |
| 収入－支出    | -      | 1,141  | -      | 1,429  | -      | 311    | -      | △957   | -      | 420    |                     |

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は、48,425 百万円で、その内訳は、附属病院収益 25,260 百万円（52.2%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 12,118 百万円（25.0%）、学生納付金収益 4,462 百万円（9.2%）、施設費収益 138 百万円（0.3%）、その他収益 6,446 百万円（13.3%）となっている。

##### 2. 事業の状況及び成果

###### （1）教育・学生支援に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで沖縄の多様な自然環境、固有の文化、島相互あるいは周辺諸国・地域との関わり合いの歴史などの地域特性を活かして、学修者本位の教育を行い、優れた人材を社会に輩出することを目標に、URGCC（University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）による教育の内部質保証の充実、地域・日本・国際的な課題を見据えた PBL・アクティブラーニングの推進、留学生と日本人学生との共修科目など国際性あふれた教育環境の充実、大学及び学問の魅力を発信する高大連携等の推進といった取組みを進めてきた。令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

###### ① 教学マネジメント推進室による「外部アセスメント試験（GPS-Academic）」の実施

教学マネジメント推進室では、学生の学修成果の可視化及び教育改善の推進を目的として、外部アセスメント試験「GPS-Academic」を試行的に実施した。本試験は、従来の学内アンケートや

成績評価のみでは十分に把握することが難しい「問題解決力」について、思考、態度、経験の3つの観点から多面的に測定するものである。学生一人ひとりが自身の強みや課題を客観的に把握し、学年進行に伴う能力変化を確認できる仕組みを構築することで、主体的な学びやキャリア形成への意識向上を図った。また、結果を分析し、教育課程や授業改善に活用できる基礎データの収集も進めている。令和8年度には対象学生を拡大して本格実施を予定しており、学修成果の継続的な把握と検証を通じて、教学マネジメントの高度化を推進するとともに、社会で求められる汎用的能力の育成強化につなげることとしている。

UNIVERSITY of the RYUKYUS
 3年次向け：「GPS-Academic」受検ガイド：表紙

令和7(2025)年度 琉球大学3年次のみなさんへ

皆さんのキャリア形成と大学の教育改善のため、特段の事情がない限り、受検は必須です

## 「GPS-Academic」受検ガイド

社会で活躍するために必要な力を知る！

学修成果を可視化し、自分の強みを知る！

GPS-Academicとは、ベネッセグループが提供している「問題解決力」を測定するテストです。  
全国の多くの大学生が受検し、自分の強み・成長の確認や、就職活動に活用しています！

**本学の受検期間**  
**9/24～10/24**

無料受検で、手厚いフィードバックがあります。  
 ぜひ、楽しみながら受検してみましょう！

**所要時間**  
**約70～80分**

#### 【令和7年度学生向け受検案内】

#### ② 琉大にぬふぁ星講座、公開講座・出前授業の実施 ―高大接続事業―

高大接続事業として、琉大にぬふぁ星講座、公開講座・出前授業など多くの講座を実施した。

にぬふぁ星とは、人生の目標を象徴する「北極星」のことであり、琉大にぬふぁ星講座は、「北極星」を指針とするように特定の分野を目指す高校生を対象に、大学の講義や実験実習などを体験して、より高い目標を明確にし、努力の糧にしてもらうために実施している講座である。大学の講義や実験実習、グループ討論等を通じて、専門分野への理解を深め、将来の進路目標を明確化することを目的としている。医学部、工学部、農学部、人文社会学部等が参画し、実践的な学びや研究体験を提供することで、学習意欲の向上と地域人材の育成に寄与した。令和7年度は197名の高校生が各専門分野における大学の講義や実習等を体験した。また、出前授業等については、各高校における出前授業等の活用について説明を行い、769名の高校生が受講した。



## 【にぬふぁ星講座の様子（医学部）】

### ③ 「児童生徒の学び最適化プログラム」の構築・改善

本学が掲げるダイバーシティ推進宣言に基づき、教育学部をはじめとする学内部局との連携を強化し、附属学校における教育機能の高度化に取り組んだ。法務研究科によるスクールロイヤー配置等を含む共同研究を推進し、児童生徒一人ひとりの特性や多様な背景に応じた「学びの最適化プログラム」を構築するとともに、その成果を公立学校や教育関係機関へ還元することで、地域全体の教育力向上にも寄与した。これらの取組により、「体験琉大」や総合的な学習の時間を活用した年間を通じた探究活動において大きな改善が見られ、主体的・協働的な学びを促進した。

また、各教科においても多彩なゲストとの協働による授業実践が進み、附属学校ならではの特色ある教育プログラムが創出された。これらの成果は、公開研究発表会をはじめ各種メディアでも取り上げられ、高い評価を得ている。さらに、保護者及び学校評議員会による肯定的評価は90%以上を安定的に維持しており、本年度における重要な成果の一つとなった。

## （２） 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化等に関する研究に取り組むとともに、斬新な研究を戦略的に推進し、それらの成果を積極的に発信することを目標に、戦略的な資源配分などに基づく特色ある研究の推進、県内研究機関との機器共用システムの拡充、URAの安定的な雇用による研究推進体制の強化、熱帯・亜熱帯・島嶼・海洋・琉球・沖縄文化・健康・長寿・国際感染症等地域の特色を活かした研究の推進といった取組みを進めてきた。令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① 研究共創機構の創設

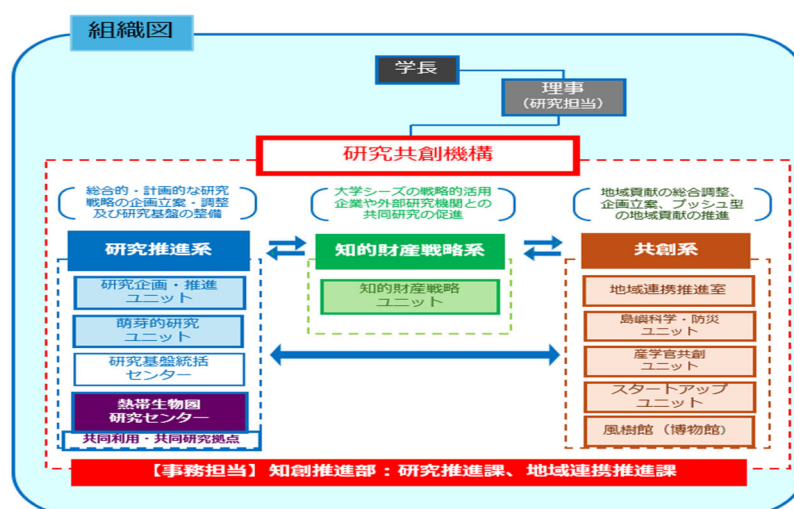
気候変動、自然災害、新たな感染症といった、世界が直面するこれらの課題は、亜熱帯島嶼地域である沖縄において、いち早く、そして深刻なかたちで現れている。

水や食料、エネルギー、モビリティ、ごみ処理など、暮らしに密接に関わる多くの課題が、沖縄では他地域に先駆けて浮き彫りとなっており、その解決に向けた取り組みは、日本全国、さらには世界の亜熱帯地域にとっても重要な意味を持っている。

本学ではこれらの課題に戦略的かつ横断的に取り組むべく、研究推進機構と地域連携推進機構を再編し、特色を活かした研究力の強化、大学シーズの戦略的活用、企業や外部研究機関との共同研究の促進、研究・教育の地域での活用を目指して、研究推進・知的財産戦略・地域共創の3つの柱を統合した新たな組織を令和7年7月に設立した。

また、機構に新たに設置された萌芽的研究ユニットの特命教授2名（工学部0B、人文社会学部0B）と研究担当理事による学部支援体制を構築し、部局への支援に向けた検討を進めている。さらに、競争的外部資金獲得のための支援では、これまでの研究支援経費に加え、分野の異なる教員グループ、若手教員によるグループ、県内民間企業との連携グループ、国外の研究者との研究グループに対する研究支援の公募を行い、支援を実施予定である。これらの体制・取組を通じて、理系・文系を問わず、あらゆる学問分野の知見に加え、地域社会とともに「統合知」を基盤に、

研究成果を社会に還元し、持続可能な未来の構築を目指している。



【研究共創機構組織図】

## ② 「産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」の実施

「産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」は、地域や企業の課題と大学の研究シーズを結び付け、産学官金連携による共同研究を推進する事業である。沖縄銀行との連携のもと、新商品・新サービス開発、地域課題解決、事業化に向けた研究を支援し、地域産業の活性化や人材育成に成果を上げている。これまでに、再生可能エネルギー、水素生成技術、地域資源活用など多様な研究テーマが採択され、企業との共同研究体制の構築や研究成果の社会実装につながった。令和7年度においても、学内研究支援事業として、「令和7年度産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」を実施し、技術・アイデアを創る段階にある共同研究：3件、技術・アイデアを活かす段階にある共同研究：1件の支援を行った。

## (3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに存在する特有の医療課題の解明と解決を目指し、先端的医療の推進を通じて、地域医療を主導することを目標に、新型コロナウイルス感染症への対応、地域医療を支える多様な医療人の養成、地域連携部門の機能強化といった取組みを進めてきた。令和7年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① 地域医療を支える人材育成、地域連携に関する取組

琉球大学病院は、2028年度開院予定の公立沖縄北部医療センター内に「琉球大学病院地域医療教育センター」設置し、総合診療を担う質の高い医師の育成を目的とした臨床研修プログラムの作成や地域で求められる専門医の派遣による地域完結型医療提供の推進に取り組む。当該センターの設置に向け、令和7年8月に琉球大学、沖縄県を含む関係4者で協定を締結し、連携して取り組んでいくことを確認した。また、キャンパス移転により医療圏が変更となったことを契機として、地域の医療機関との連携を確認しつつ、地域全体で効率的かつ効果的な医療サービスの提供を目的とした連携体制の構築に向けて、令和7年度に病院長が地域の44医療機関を訪問し、連携協定の締結を依頼した。令和8年4月に

1 機関の訪問を予定しており、合計で 45 機関と連携協定を締結する予定である。(急性期：14 機関、回復期：31 機関)

これらの取り組みを通じて、地域医療をリードする大学病院としてのプレゼンスを高め、地域全体で琉球大学病院のパフォーマンスを最大限活用できる発展的な地域医療体制の構築を目指して連携を推進する。

## ② 高度医療、専門医療の充実に係る取り組み

琉球大学病院では、令和 7 年 9 月に沖縄県で初の事例となる膵臓・腎臓の同時移植手術を実施した。島嶼県である沖縄県において、難度の高い移植医療が県内で完結できることの意義は大きく、令和 3 年度に県内唯一の膵臓移植施設として認定され、無事に最初の 1 例を終えたことにより、沖縄県の医療を支える特定機能病院としての存在感を示すことができた。また、高度な専門性を有し、他職種連携による質の高い医療が提供できることが望ましいとされる「食道外科専門医認定施設」として登録され、当該施設登録は県内で琉球大学病院のみであり、地域の医療水準の向上に貢献している。

## ③ AI を活用した医療 DX の取り組み

生成 AI 技術を活用し、医療文書等の作成を支援するシステムであるユビー生成 AI を導入した。当該システムと電子カルテシステムを連携させることで医師等の文書作成に係る業務負担の軽減および業務の効率化を図っている。診療情報の整理や文書作成時間の短縮が期待されるとともに、記載事項の標準化など属人的な業務の質を平準化することにも寄与することが見込まれる。また、手術オーダー情報を基に AI が手術室のスケジュールを自動作成する OPE MASY（手術室業務支援 AI）を導入し、令和 8 年 2 月から運用を開始した。当該システムの活用で手術室の稼働状況を踏まえた効率的なスケジュール調整が可能となり、手術室の有効活用及び業務効率化に寄与している。

このほかにも AI 技術を活用した診療支援体制の整備を段階的に進めており、今後も診療支援 AI の活用拡充を検討し、医療の質向上と医療従事者の働き方改革の両立を目指していく。

## ④ 臨床研究支援組織の統合（臨床研究総合支援教育センターの設置）について

臨床研究に係るリテラシーや必要なスキルを持ち、臨床研究の品質管理と医療機関全体の研究マネジメント能力及び指導能力を有する医師や医療支援人材の育成を行うとともに、治験と臨床試験を実施するための支援や安全確保のための体制整備等を行うことにより、本院の臨床研究を一体的に推進し、臨床研究に係る質の向上を図ることを目的とし、既存の 2 組織（臨床研究支援センター、臨床研究教育管理センター）を統合し、臨床研究総合支援教育センターとした。

研究支援を職務とする両組織を統合することで業務間のスムーズな連携やナレッジの共有などが図れ、研究支援人材の育成や人的リソースを最大限活用することで研究支援業務の質の向上と研究力の強化につながる好循環を生み出すことを狙いとしている。

## （４） 地域連携に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで本学が有する豊富な知識と智慧を活かした地域との様々な連携を基盤に、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、地域の発展に貢献することを目標に、ICT を活用した離島教育環境改善事業、

リカレント教育および生涯教育の拡充による社会の人々への学びの機会の提供、地域課題の解決に向けた地域共創人材バンクの拡充といった取組みを進めてきた。令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① 琉球大学イノベーションイニシアティブプロジェクトの実施

地域共創及び産学官連携の推進を目的とする琉球大学イノベーションイニシアティブにおいて、「琉ラボの組織強化プロジェクト」及び「持続可能な農水一体型システムの基盤構築（フェーズ1）」を実施した。最終成果に対する外部評価では、両プロジェクトとも5段階評価で最高評価の「5」を獲得し、地域社会及び産業界への高い貢献が評価された。

「琉ラボの組織強化プロジェクト」では、若者のスタートアップ創出・成長支援拠点としての機能強化を進め、「琉ラボ moai」の定期開催や、沖縄科学技術大学院大学（OIST）との共催による「Okinawa University-Startup Showcase」の実施を通じて、学生・研究者・企業間の交流と新規事業創出を促進した。

また、「持続可能な農水一体型システム」では、農業と水産業を融合した循環型生産システムの研究開発を推進し、その成果は大阪・関西万博「未来の食生産を創造する Blue&Green Project」へ出展された。これにより、環境負荷低減と食料生産の両立を目指す次世代型モデルとして、国内外へ広く発信することができた。



【農水一体システム実証エリア一般公開見学会】

#### ② 地域公共政策士プログラムの修了生による地域課題プロジェクトの推進

研究共創機構地域連携推進室では「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の提言を受け、一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）が認証する「初級地域公共政策士」資格を履修証明プログラムとして提供している。令和6年度までに131名の初級地域公共政策士を輩出し、修士レベルの「地域公共政策士」取得者も1名輩出するなど、沖縄から多くの資格者を輩出している。

この人材養成プログラムの修了生が沖縄地域公共政策研究会に移行し、多様な地域課題解決型に取り組んでいる。令和7年度は6件の地域課題解決型プロジェクト研究を新たに立ち上げ、地域課題の解決に向けた実践的な活動が行われている。地域公共政策士資格者による継続的な実践と成果

の蓄積を通じて、沖縄地域の課題解決に資する人材育成と地域振興への貢献へ繋げている。



【令和 7 年度初級地域公共政策士修了式の様子】

③ 日本トランスオーシャン航空（JTA）との包括連携協定に基づく航空人材育成プログラムについて

琉球大学では、日本トランスオーシャン航空（JTA）との包括連携協定に基づき、航空人材育成プログラムを継続的に実施している。

本プログラムでは、共通科目「沖縄の航空事業と地域振興」及び「沖縄の航空事業と地域振興Ⅱ」を開講し、沖縄の離島地域を支える航空ネットワークの役割や、航空産業と地域振興の関係について実践的に学ぶ機会を提供した。授業には日本トランスオーシャン航空（JTA）および琉球エアークommuter（RAC）の協力を得て、現場視点を取り入れた教育を展開している。加えて、JTA 社員である本学卒業生による講義や学生との座談会も実施され、キャリア形成支援や卒業生ネットワークの強化にもつながっている。

その成果として、JAL グループや ANA グループ関連企業への内定者も輩出されており、沖縄県が推進する航空関連産業クラスター形成や地域産業振興にも寄与している。

また、産学連携を通じて、地域社会を支える高度専門人材の育成と、沖縄の持続的発展に貢献する取組として発展を続けている。

（５） 国際連携に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指した活動を推進することを目標に、国際交流協定校をはじめとした海外の教育研究機関との国際的ネットワークの強化、アジア・太平洋島嶼地域からの留学生の積極的受入れ、留学生や海外研究者らとの協働による共通課題解決への貢献といった取組みを進めてきた。令和 7 年度における国際連携に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① 「インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム」によるハワイ・台湾との連携の取り組み

本学の「インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム」は、令和5年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、令和7年度にはその3年目として、引き続き多様な国際共修の取り組みを展開した。

本プログラムは、ハワイおよび台湾の大学との連携のもと、島嶼地域が共通して抱える課題の解決に向けた人材育成を目的としており、文理融合の学際的視点に立った4コース（①再生可能エネルギー、②ウェルビーイング、③環境、④共生）を提供している。また、実践型交流プログラムとして、実渡航による留学・研修や、オンラインによる講義・研修等を実施している。

令和7年度には、実践型プログラムとして、本学からハワイへの短期派遣及びハワイ・台湾からの受入を行い、15名が参加した。さらに、ハワイへの長期派遣及びハワイ・台湾からの長期受入も実施され、6名の学生が参加した。これらを合わせて、令和7年度は、合計21名の学生が本プログラムに参加している。

本プログラムのハワイ短期派遣研修に参加した学生が現地の活動に感銘を受け、令和6年度に発足した学生主導プロジェクト「琉大パントリーぬちまーる」では、不要となった家具や衣類等を回収し、必要とする学生へ循環させる活動を継続的に実施した。あわせて、県主催のSDGs関連イベントへの参加やラジオ出演を行い、令和8年2月にOKINAWA SDGsプロジェクト（OSP）主催で開催された沖縄SDGsアワードの共創部門・部門賞を受賞した。さらに、令和7年11月1日～2日には台湾・国立東華大学にて「第3回国際シンポジウム」を開催し、研究発表や学生発表、交流ワークショップなどを通じて、地域や分野を越えた活発な交流を促進した。こうした取り組みを通じて、島嶼地域に共通する課題への理解を深めるとともに、課題解決力の育成を目的とした国際共修の推進に取り組んでいる。

また、令和7年度に文部科学省による本事業の中間評価が実施され、本学の取組は6段階評価の上から2番目に当たる「A」評価を獲得した。評価では、学生主体プロジェクト「琉大パントリーぬちまーる」や国際シンポジウムの実施、渡航前のCOIL型教育など、交流内容を充実させる取組が高く評価された。



【インターアイランド・サステナビリティ教育プログラムの様子】

### ② 「琉球大学南米沖縄県系人留学生支援制度」による留学生の受け入れ

中期将来ビジョンに掲げる海外沖縄県人会等ネットワークの連携促進の中心的な取組みとして、南米4か国（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア）の沖縄県人会との連携協力覚書に基づき、令和6年度に「琉球大学南米沖縄県系人留学生支援制度」を始動した。

本制度では、受入留学生に対して、岸本遺贈基金による奨学金及び留学準備金、また検定料・入学料・授業料免除による経済的支援を提供している。

令和7年度はブラジル・アルゼンチン・ペルーから留学生3名を受け入れ、講義や研究活動を通して沖縄の文化や歴史等の理解を深めただけでなく、沖縄移民の歴史や文化等について本学学生に紹介するなど相互理解を深めた。

なお、令和8年度からは制度名称を「沖縄県系留学生支援制度」に改称し、対象国に米国（ハワイ州）を追加するとともに、受入数を最大5名に拡大することとしている。

また、QUEST 基金寄附者の意向を踏まえ、新たな基金として「浦崎国際交流基金」を令和7年12月に設立した。QUEST 基金原資の運用終了後も、本基金の運用により国際交流支援を継続する体制を確保するなど、留学生支援制度の拡充に向けて取り組んでいる。



【沖縄県系留学生支援制度（令和8年度開始）】

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### （1）リスク管理の状況

当法人では、国立大学法人琉球大学におけるコンプライアンス及び危機管理に関する規則を制定しており、コンプライアンス推進に必要な事項を定めることで、法令等の違反を防止するとともに、緊急時の全学的危機から平常時のリスク洗い出し・防止策に至るまで、危機管理の局面に応じた体制を整備することとしており、全学的危機の際は危機対策本部、平常時はコンプライアンス・危機管理室に情報が集約され、対策・対応が展開される体制を整備している。

#### 【参照資料】

##### ①国立大学法人琉球大学におけるコンプライアンス及び危機管理に関する規則

<https://education.joureikun.jp/u-ryukyu/act/110000493.html>

#### （2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

- ① 当法人では、情報セキュリティを脅かす事例が年間数件発生しており、それに伴う個人情報の漏洩も課題となっている。そのため、「国立大学法人琉球大学サイバーセキュリティ対策基本計画」を改訂し、セキュリティ水準の維持・向上に向け「CIS0 の選定・役割・スキル向上」、「サイバーセキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施」及び「必要な技術対策の実施」などの取組を充実させた。また、文部科学省による「情報システムに対する脆弱性診断・ペネトレーションテスト」を令和 8 年 2 月に実施したほか、本学の各種ホームページについて、別途専門業者による脆弱性診断を実施した。さらに、令和 7 年 10 月に実施したキャンパス情報システムの更新の際に UTM(統合脅威管理装置)を更新し、併せて学外ネットワークから学内の各種サービスへ接続する際に多要素認証を導入するなど、セキュリティ水準の向上につながる各種取組を進めた。
- ② 研究費を含めた経費執行において、研究費不正防止対策を理事主導のもと検討を行うワーキンググループを起ち上げ、スクリーニング機能の強化を行ったうえで、定期的な監査及び指導、権限を持った部署による管理体制の構築など不正が起きない体制づくりの検討を行った。
- ③ 外的要因によるリスクとしては、各種事業又は業務における外部事業者との契約に関するリスクを認識しており、新たに、契約をチェックするオンラインサービスの導入、知財に特化した弁護士を雇用するなどリスク軽減を図っている。
- ④ 職員の雇用やハラスメント等の人権問題が訴訟となった際には、法人に大きな影響を与えるリスクであると認識しており、教職員への研修や学内の相談体制を強化することでリスク低減を図っている。さらには、法務及びハラスメントに精通する教員を副理事・学長補佐として指名し、加えて、外部の専門家（弁護士、社会保険労務士等）を顧問契約（又はコンサル契約）し、訴訟にならないための対応、交渉、助言など支援を受けている。

#### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、平成 13 年に「琉球大学環境憲章」を制定し、さらに平成 18 年には「琉球大学環境方針」を定め、持続可能な社会の形成に向け、学生と教職員が一体となって環境行動を推進することとしている。

また、SDGs に関連する国内外における様々な状況を踏まえ、本法人における SDGs の達成に資する様々な活動を推進するため、令和 2 年 2 月に「SDGs 推進室」を設置し、教育、研究、社会貢献及び業務・ガバナンスの 4 つのワーキンググループと、令和 4 年に新たに設置した「カーボンニュートラル推進チーム」を中心に、SDGs に関連する取組みを展開している。令和 6 年度からは、「SDGs 推進室」を発展させて新たに「SDGs 推進本部」を設置し、持続可能な地域社会の発展に向けた取組みをさらに推進することとしている。

本学の学生及び教職員による教育・学修、研究、社会貢献などの諸活動を通じた環境配慮、キャンパスマネジメント、SDGs 達成への取組みを広く関係者に報告することを目的に、毎事業年度「琉球大学環境報告書」を公表している。

#### 【参照資料】

##### ① 琉球大学の刊行物＞琉球大学環境報告書

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/publications/>

#### 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、国立大学法人琉球大学業務方法書に内部統制システムとして整備すべき事項を明記するとともに、国立大学法人琉球大学内部統制規則において、内部統制の推進体制や見直しの在り方等を規定している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

##### ①モニタリング

内部統制の6つの要素を軸とした「内部統制チェックリスト」により各部署の対応状況を確認し、課題を抽出している。対応状況と抽出された課題を役員会へ報告し、今後の改善の方向性を確認している。

##### ②全学的取組

抽出した課題のうち、全学的な取り組みを必要とするものとして、業務フローの明確化、リスクの把握・分析・低減、部署ごとの業務手順書作成などあり、業務の効率化やデジタル化の観点も加味して、全学的な取扱いを定めて取り組んでいくこととしている。

また、内部統制推進に関する研修については、当事業年度は未実施であったことから、継続した実施方法を検討することとしている。

##### ③モニタリング結果及び監事監査結果を踏まえた改善

課題として抽出された各内部統制システムに関する改善状況は、毎年度、監事に報告をしている。

令和7年度の状況としては、リスク発生原因の分析を各部署で行っていることが確認できた。引き続き組織としてのリスク管理について検討を行う。

#### 【参照資料】

##### ①国立大学法人琉球大学内部統制規則：

[https://education.joureikun.jp/u\\_ryukyu/act/110000071.html](https://education.joureikun.jp/u_ryukyu/act/110000071.html)

##### ②国立大学法人琉球大学業務方法書：

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/gyoumuhouhou.pdf>

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度  | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |       |        | 期末残高 |
|-------|------|----------|----------|-------|--------|------|
|       |      |          | 運営費交付金収益 | 資本剰余金 | 小計     |      |
| 令和4年度 | 3    | －        | －        | －     | －      | 3    |
| 令和5年度 | 15   | －        | 14       | －     | 14     | 1    |
| 令和6年度 | 315  | －        | 184      | －     | 184    | 130  |
| 令和7年度 | －    | 12,022   | 11,919   |       | 11,919 | 103  |

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

| 区分                     |          | 金額 | 内 訳  |
|------------------------|----------|----|------|
| 業務達成基準による振替額           | 運営費交付金収益 | －  | 該当なし |
|                        | 資本剰余金    | －  |      |
|                        | 計        | －  |      |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益 | －  | 該当なし |
|                        | 資本剰余金    | －  |      |
|                        | 計        | －  |      |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益 | －  | 該当なし |
|                        | 資本剰余金    | －  |      |
|                        | 計        | －  |      |
| 国立大学法人会計基準第72第3項による振替額 |          | －  | 該当なし |
| 合計                     |          | －  |      |

#### ② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

| 区分           |          | 金額 | 内 訳  |
|--------------|----------|----|------|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | －  | 該当なし |
|              | 資本剰余金    | －  |      |
|              | 計        | －  |      |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | －  | 該当なし |
|              | 資本剰余金    | －  |      |
|              | 計        | －  |      |

|                                       |          |    |                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------|----------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 費用進行基準<br>による振替額                      | 運営費交付金収益 | 14 | ① 費用進行基準を採用した事業等：建物新営設備費<br>② 当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：14<br>(教育経費：14)<br>4) 自己収入に係る収益計上額：－<br>5) 固定資産の取得額：－<br>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠<br>当事業年度において支出した建物新営設備費（14）<br>を収益化した。 |
|                                       | 資本剰余金    | －  |                                                                                                                                                                                 |
|                                       | 計        | 14 |                                                                                                                                                                                 |
| 国立大学法人<br>会計基準第 72<br>第 3 項による<br>振替額 |          | －  | 該当なし                                                                                                                                                                            |
| 合計                                    |          | 14 |                                                                                                                                                                                 |

④ 令和 6 年度交付分

| 区分               |          | 金額  | 内 訳                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------|----------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務達成基準<br>による振替額 | 運営費交付金収益 | 142 | ① 業務達成基準を採用した事業等：教育・研究基盤<br>維持経費に係る設備更新事業<br>② 当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：1<br>(研究経費：1)<br>4) 自己収入に係る収益計上額：－<br>5) 固定資産の取得額：139<br>(建物附属設備：1、工具器具備品：138)<br>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠<br>教育・研究基盤維持経費については、当事業年度に<br>おいて十分な成果を上げたと認められることから<br>全額収益化した。 |
|                  | 資本剰余金    | －   |                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                  | 計        | 142 |                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 期間進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金収益 | －   | 該当なし                                                                                                                                                                                                                                                 |
|                  | 資本剰余金    | －   |                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                  | 計        | －   |                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                       |          |     |                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------|----------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 費用進行基準<br>による振替額                      | 運営費交付金収益 | 42  | ① 費用進行基準を採用した事業等：建物新営設備費<br>② 当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：23<br>(教育経費：14、研究経費：3、一般管理費：6)<br>1) 自己収入に係る収益計上額：－<br>㌿ 固定資産の取得額：18<br>(工具器具備品：18)<br>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠<br>当事業年度において支出した建物新営設備費（42）<br>を収益化した。 |
|                                       | 資本剰余金    | －   |                                                                                                                                                                                                               |
|                                       | 計        | 42  |                                                                                                                                                                                                               |
| 国立大学法人<br>会計基準第 72<br>第 3 項による<br>振替額 |          | －   | 該当なし                                                                                                                                                                                                          |
| 合計                                    |          | 184 |                                                                                                                                                                                                               |

⑤ 令和 7 年度交付分

| 区分               |          | 金額      | 内 訳                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------|----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務達成基準<br>による振替額 | 運営費交付金収益 | 261     | ① 業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分、附属学校機能強化分、共同利用・共同研究支援分、基盤的設備等整備分、数理・データサイエンス・AI 教育強化分）<br>② 当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：256<br>(研究経費：55、教育経費：10、一般管理費 0、教育研究支援経費：79、教員：49、職員：60)<br>1) 自己収入に係る収益計上額：－<br>㌿ 固定資産の取得額：5<br>(工具器具備品：5)<br>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠<br>ミッション実現加速化経費については、システム導入に係る所要経費（7）を除いて、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから全額収益化した。 |
|                  | 資本剰余金    | －       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                  | 計        | 261     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 期間進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金収益 | 10, 275 | ① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>② 当該業務に関する損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：10, 273                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                        |          |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------|----------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                        |          |        | (研究経費:55、教育経費:12、一般管理費:9、役員:83、教員:5,584、職員:4,454、奨学費:73)<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額:－<br>ｳ)固定資産の取得額:2<br>(建物附属設備:2)<br>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠<br>学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(3)を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。                                                                                                                                    |
|                        | 資本剰余金    | －      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|                        | 計        | 10,275 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益 | 1,382  | ① 費用進行基準を採用した事業等:退職手当、移転費、建物新営設備費、教育・研究基盤維持経費<br>② 当該業務に係る損益等<br>ｱ)損益計算書に計上した費用の額:1,321<br>(退職手当:809、教育経費:18、一般管理費:0、教員:233、職員:260)<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額:－<br>ｳ)固定資産の取得額:14<br>(工具器具備品:14)<br>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠<br>当事業年度において支出した移転費(16)、建物新営設備費(16)、教育・研究基盤維持経費(493)を収益化した。<br>当事業年度において支出した退職手当(809)及び過年度補填として交付された退職手当(46)を収益化した。 |
|                        | 資本剰余金    | －      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|                        | 計        | 1,382  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 国立大学法人会計基準第72第3項による振替額 |          | －      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 合計                     |          | 11,919 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

| 交付年度  | 運営費交付金債務残高        | 残高の発生理由及び収益化等の計画                                                    |
|-------|-------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 令和4年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | － 該当なし                                                              |
|       | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 3 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
|       | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | － 該当なし                                                              |
|       | 計                 | 3                                                                   |

|         |                       |   |                                                                  |
|---------|-----------------------|---|------------------------------------------------------------------|
| 令和 5 年度 | 業務達成基準<br>を採用した業務に係る分 | － | 該当なし                                                             |
|         | 期間進行基準<br>を採用した業務に係る分 | 1 | ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
|         | 費用進行基準<br>を採用した業務に係る分 | － | 該当なし                                                             |
|         | 計                     | 1 |                                                                  |

|         |                       |     |                                                                 |
|---------|-----------------------|-----|-----------------------------------------------------------------|
| 令和 6 年度 | 業務達成基準<br>を採用した業務に係る分 | －   | 該当なし                                                            |
|         | 期間進行基準<br>を採用した業務に係る分 | 2   | 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
|         | 費用進行基準<br>を採用した業務に係る分 | 127 | ・建物新営設備費：127<br>建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。                  |
|         | 計                     | 130 |                                                                 |

|         |                       |     |                                                                                         |
|---------|-----------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度 | 業務達成基準<br>を採用した業務に係る分 | 7   | ・研究基盤維持に係る設備更新事業の延長に係る執行残であり 翌事業年度に業務の完了及び収益化を行う予定である。                                  |
|         | 期間進行基準<br>を採用した業務に係る分 | 3   | 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。                         |
|         | 費用進行基準<br>を採用した業務に係る分 | 92  | ・建物新営設備費：1<br>建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。<br>・退職手当：92<br>退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 |
|         | 計                     | 103 |                                                                                         |

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

|                    | 金額     |
|--------------------|--------|
| 収入                 | 48,323 |
| 運営費交付金収入           | 11,528 |
| 施設整備費補助金           | 1,640  |
| 補助金等収入             | 723    |
| 学生納付金収入            | 4,326  |
| 附属病院収入             | 26,573 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等  | 2,558  |
| 長期借入金収入            | 0      |
| その他収入              | 971    |
| 支出                 | 48,323 |
| 教育研究経費             | 14,863 |
| 診療経費               | 27,595 |
| 施設整備費              | 1,640  |
| 補助金等               | 723    |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 2,558  |
| 長期借入金償還金           | 943    |
| 収入－支出              | 0      |

翌事業年度のその他収入のうち、735 百万円は雑収入によるもの、82 百万円は引当金取崩によるもの、154 百万円は目的積立金取崩によるものである。

また、施設整備費 1,640 百万円は理学部改修事業や排水設備や空調設備等の整備事業によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ①貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額：各年度の損益計算書に計上された減価償却費の累計額および減価償却相当累計額。

建設仮勘定：建設又は製作途中における当該建設又は製作のために支出した金額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

無形固定資産：ソフトウェア・特許仮勘定等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：前渡金等が該当。

長期繰延補助金等：補助金により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える。

長期寄附金債務：使途特定された寄附金の未使用相当額のうち、一年以内に使用されないと認められるもの。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：使途特定された寄附金の未使用相当額のうち、上記長期寄附金債務に属さないもの。

資本金（政府出資金）：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## ②損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤総括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費・共同研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：国立大学附属病院における診療行為による収益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

琉球大学ホームページ＞大学情報＞琉大の刊行物

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/publications/>



「大学案内」については、受験生、学生向けの情報として各学部・研究科等の紹介や学生生活に係る情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。



「琉球大学統合報告書」については、財務情報に本学の目標や教育・研究・地域連携などの非財務情報を加えた情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。



「琉球大学環境報告書」については、本学の教職員及び学生による教育・学修、研究、社会貢献などの諸活動を通じた環境配慮、キャンパスマネジメント、SDGs 達成への取り組みといった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

以上